

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 中央物産株式会社  
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児島 誠一郎  
 (氏名) 原 幸男  
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,248	2.2	1,130	△1.8	1,492	△7.2	916	5.8
24年3月期	129,357	△1.0	1,150	6.6	1,608	4.2	865	28.5

(注) 包括利益 25年3月期 916百万円 (△7.6%) 24年3月期 991百万円 (75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	83.35	—	6.1	3.4	0.9
24年3月期	78.74	—	6.1	3.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,404	15,647	36.0	1,424.00
24年3月期	43,313	14,635	33.8	1,331.48

(参考) 自己資本 25年3月期 15,647百万円 24年3月期 14,635百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,214	229	△1,596	786
24年3月期	1,147	△307	△841	939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	15.2	0.9
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	14.4	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△1.8	750	40.3	750	0.9	450	7.9	40.95
通期	130,000	△1.7	1,500	32.7	1,500	0.5	900	△1.8	81.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,309,244 株	24年3月期	12,309,244 株
25年3月期	1,321,094 株	24年3月期	1,317,506 株
25年3月期	10,990,316 株	24年3月期	10,991,725 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,755	2.8	557	7.8	977	6.3	638	27.3
24年3月期	107,703	0.5	516	26.8	919	13.7	501	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.11	—
24年3月期	45.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,863	13,140	34.7	1,195.92
24年3月期	37,519	12,407	33.1	1,128.79

(参考) 自己資本 25年3月期 13,140百万円 24年3月期 12,407百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	△5.4	570	2.4	340	3.1	30.94
通期	110,000	△0.7	1,000	2.3	600	△6.0	54.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 内部管理体制の整備運用	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47

○目 次

5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
6. その他	58
(1) 役員の異動	58
(2) その他	58

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、欧州債務問題を中心に海外経済の減速を背景とした輸出の減少やデフレの長期化などを主因として、先行き不透明な状態が続いておりましたが、昨年末に誕生した新政権による金融緩和などのデフレ脱却策による景気回復への期待感から、将来に向けた明るい兆しも見え始めております。

しかしながら、当業界におきましては、未だデフレによる店頭価格の下落や消費者の購買単価の下落などの継続により、依然として厳しい経営環境が継続しています。

このような状況の中、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の最終年度として、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下の5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

#### ①マーケティング&マーチャンダイジング機能の強化

より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールスカンパニー」を目指して、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、消費者起点でのお取引先様のニーズを満たす品揃えや、売場づくりを進めてまいりました。

#### ②独自性のある物流機能の確立

業界トップクラスの生産性の実現と、全国ネットワークの物流体制の確立や、当社ならではの独自性のある物流機能の確立を実現してまいりました。

#### ③地域卸事業の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、当社の流通機能を活用した地域卸売業者様との取り組み強化を広域に推進してまいりました。昨年7月には、地域卸売業者様とメーカー様の両者の業務効率に貢献する全体最適な機能として、受発注EDIシステム（VAN機能）を開発いたしました。

#### ④キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

#### ⑤人材育成の更なる強化

企業理念を中核においた「新人事制度」の導入に伴い、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して育成強化をしてまいりました。今期は、人材育成プログラム「CBCアカデミー」にて、管理職育成としての「PDCAマネジメント」を実施いたしました。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,322億4千8百万円（前期比28億9千1百万円の増加）、営業利益は11億3千万円（前期比2千万円の減少）、経常利益は14億9千2百万円（前期比1億1千6百万円の減少）、当期純利益は9億1千6百万円（前期比5千万円の増加）となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,303億3千1百万円（前期比28億7千3百万円の増加）、物流受託事業が17億1千万円（前期比2千2百万円の増加）、不動産賃貸業が2億6百万円（前期比4百万円の減少）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が9億2千2百万円（前期比3千4百万円の減少）、物流受託事業が2億3千5百万円（前期比6千7百万円の増加）、不動産賃貸業が1億1百万円（前期比5百万円の増加）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,107億5千5百万円（前期比30億5千2百万円の増加）、営業利益は5億5千7百万円（前期比4千万円の増加）、経常利益は9億7千7百万円（前期比5千7百万円の増加）当期純利益は6億3千8百万円（前期比1億3千7百万円の増加）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済にとって政府が実施しているデフレ対策によるインフレ期待の消費拡大と円安による原油高などに伴うコスト高や個人消費の伸び悩みなどから、景気の先行きは引き続き不透明な状況であります。

このような状況の下、当社は企業理念で提唱しています“既成の概念を打破した、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールスカンパニー」”を目指しております。

つまり、従来のマーチャндаイジング機能にマーケティング機能を付加することにより、「消費者起点」で、顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売場づくりなどの提案を強化してまいります。また、生産性向上とキャッシュ・フロー経営の徹底を継続して行ってまいります。

また、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために、平成26年3月期の連結会計年度より、次の通り変更する予定であります。

日用品雑貨事業における（納品手数料・売上割引）及び（仕入割引）をそれぞれ（売上高）及び（売上原価）に含め、物流受託事業においては、販売費及び一般管理費の一部を売上原価として管理するために、会計方針の変更および表示方法の変更を行う予定であります。

この変更による経常利益及び当期純利益への影響はございません。

これらにより、平成26年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,300億円（前期比22億4千8百万円の減少）、営業利益は15億円（前期比3億7千万円の増加）、経常利益は15億円（前期比8百万円の増加）、当期純利益は9億円（前期比1千6百万円の減少）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,100億円（前期比7億5千5百万円の減少）、経常利益は10億円（前期比2千3百万円の増加）、当期純利益は6億円（前期比3千8百万円の増加）を予定しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度比5億1千7百万円増加し、305億7千3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が7億2百万円、未収金が2億8千8百万円増加し、商品及び製品が6億4千6百万円減少したことなどによるものです。

#### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度比4億2千6百万円減少し、128億3千1百万円となりました。これは主として投資有価証券が3億7千7百万円増加し、有形固定資産が3億8千4百万円、その他に含まれる長期差入保証金が1億2千1百万円、定期預金が3億円減少したことなどによるものです。

#### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度比10億4千9百万円減少し、255億2千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が6億1千8百万円増加し、短期借入金が14億円、未払法人税等が2億4千9百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度比1億2千8百万円増加し、22億3千6百万円となりました。これは主として繰延税金負債が1億1千8百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比10億1千1百万円増加し、156億4千7百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億8千4百万円増加とその他の有価証券評価差額金が2億2千9百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、7億8千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は12億1千4百万円（前連結会計年度比6千7百万円増加）となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益14億2千5百万円、仕入債務の増加6億1千8百万円、たな卸資産の減少3億2千2百万円によるものです。支出の主な要因は、売上債権の増加7億2千2百万円によるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は2億2千9百万円（前連結会計年度比5億3千7百万円増加）となりました。

収入の主な内容は、定期預金の払戻による収入3億円、有形固定資産の売却による収入1億5百万円、敷金の回収による収入1億2千7百万円によるものです。支出の主な内容は、有形固定資産の取得による支出2億2千2百万円、無形固定資産の取得による支出2千9百万円によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は15億9千6百万円（前連結会計年度比7億5千5百万円増加）となりました。

支出の主な原因は、短期借入金の返済による支出14億円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	32.8	32.1	33.8	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	8.9	8.4	10.4	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△2.2	5.5	△22.7	9.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△26.3	13.3	△4.8	12.0	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成25年3月期の配当につきましては、安定かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり12円の配当を平成25年5月14日開催の取締役会で決議しております。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の配当を予想しております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

##### ①競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

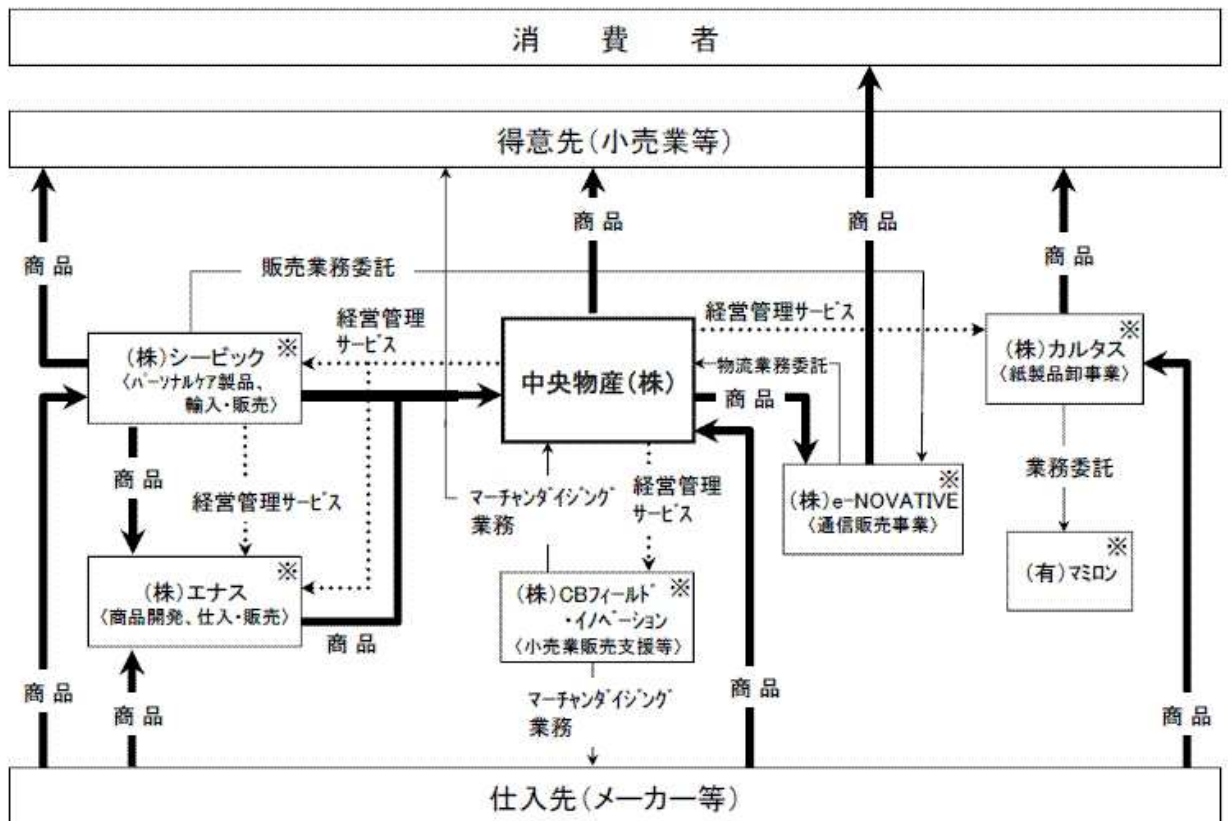
##### ④その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社>			
当社(中央物産(株))	○	○	○
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)エナス	○		
(株)カルタス	○		
(有)マミロン	○		
(株)e-NOVATIVE	○		



注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。  
 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。  
 注3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは企業理念を“拠”に、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指します。これまでに築き上げてきた長年の信用と経営資源を有効に活用しながら、独自性のある付加価値を創出し続ける永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループとして進化し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的な収益力を確保すべくキャッシュフロー経営を重視してまいります。また、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」として、顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成26年3月期は中期3ヶ年計画の初年度として、特に以下の5項目に注力致します。

- ① キャッシュ・フロー経営の徹底
- ② 生産性向上による収益構造の改善
- ③ マーケティング&セールス機能の強化
- ④ 組織実行力の強化
- ⑤ 人材育成の更なる強化

#### (4) 内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939	786
受取手形及び売掛金	※2 18,357	※2 19,060
商品及び製品	7,037	6,391
仕掛品	57	351
原材料及び貯蔵品	53	82
繰延税金資産	263	299
未収入金	2,374	2,662
その他	989	954
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	30,055	30,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,409	※1 8,242
減価償却累計額	△3,974	△4,046
減損損失累計額	△485	△455
建物及び構築物 (純額)	3,948	3,740
土地	※1 5,082	※1 4,970
その他	923	924
減価償却累計額	△663	△727
その他 (純額)	260	196
有形固定資産合計	9,291	8,906
無形固定資産		
無形固定資産	268	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,633	※1 2,011
繰延税金資産	2	2
その他	2,126	1,710
貸倒引当金	△65	△58
投資その他の資産合計	3,697	3,666
固定資産合計	13,257	12,831
資産合計	43,313	43,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 12,614	※1, ※2 13,233
短期借入金	※1 10,850	※1 9,449
未払法人税等	451	202
未払事業所税	14	15
賞与引当金	359	404
役員賞与引当金	26	22
返品調整引当金	37	36
その他	2,215	2,156
流動負債合計	26,570	25,520
固定負債		
繰延税金負債	674	793
退職給付引当金	208	210
役員退職慰労引当金	454	468
資産除去債務	452	444
その他	317	319
固定負債合計	2,107	2,236
負債合計	28,678	27,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,857	12,641
自己株式	△333	△334
株主資本合計	14,453	15,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	411
その他の包括利益累計額合計	182	411
純資産合計	14,635	15,647
負債純資産合計	43,313	43,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	129,357	132,248
売上原価	110,311	113,097
売上総利益	19,045	19,150
返品調整引当金戻入額	60	37
返品調整引当金繰入額	37	36
差引売上総利益	19,067	19,151
販売費及び一般管理費	※1 17,916	※1 18,021
営業利益	1,150	1,130
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	34	37
仕入割引	451	458
負ののれん償却額	101	34
その他	56	36
営業外収益合計	663	580
営業外費用		
支払利息	95	88
売上割引	104	98
その他	4	30
営業外費用合計	204	217
経常利益	1,608	1,492
特別利益		
固定資産売却益	※2 24	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 76	—
固定資産売却損	※4 0	※4 35
投資有価証券評価損	22	0
商品廃棄損	22	23
減損損失	—	※5 1
災害による損失	15	—
その他	39	5
特別損失合計	175	67
税金等調整前当期純利益	1,459	1,425
法人税、住民税及び事業税	687	530
法人税等調整額	△92	△21
法人税等合計	594	509
少数株主損益調整前当期純利益	865	916
少数株主利益	—	—
当期純利益	865	916

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	865	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	229
その他の包括利益合計	※1 125	※1 229
包括利益	991	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991	1,145
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
当期首残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
当期首残高	11,079	11,857
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	865	916
当期変動額合計	777	784
当期末残高	11,857	12,641
自己株式		
当期首残高	△333	△333
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△333	△334
株主資本合計		
当期首残高	13,675	14,453
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	865	916
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	777	782
当期末残高	14,453	15,236



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	229
当期変動額合計	125	229
当期末残高	182	411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	229
当期変動額合計	125	229
当期末残高	182	411
純資産合計		
当期首残高	13,732	14,635
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	865	916
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	229
当期変動額合計	903	1,011
当期末残高	14,635	15,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459	1,425
減価償却費	417	405
減損損失	—	1
のれん償却額	45	—
負ののれん償却額	△101	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	35
有形固定資産除却損	75	—
無形固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	2	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22	△1
受取利息及び受取配当金	△53	△50
支払利息	95	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,427	△702
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,102	322
仕入債務の増減額 (△は減少)	106	618
その他	194	△138
小計	1,866	2,026
利息及び配当金の受取額	52	56
利息の支払額	△95	△88
法人税等の支払額	△675	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△96	△222
有形固定資産の売却による収入	53	105
無形固定資産の取得による支出	△88	△29
投資有価証券の取得による支出	△49	△44
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付金の回収による収入	1	0
敷金の差入による支出	△148	—
敷金の回収による収入	—	127
その他	20	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,400
配当金の支払額	△89	△131
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△52	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	△152
現金及び現金同等物の期首残高	941	939
現金及び現金同等物の期末残高	*1 939	*1 786

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)シービック

(株)CBフィールド・イノベーション

(株)エナス

(株)カルタス

(有)マミロン

(株)e-NOVATIVE

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ビーオーエス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ④ 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

## ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定(10年)の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

## ⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は計上しておりません。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行なっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。  
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,539百万円	1,503百万円
土地	1,308百万円	1,049百万円
投資有価証券	97百万円	113百万円
合計	2,945百万円	2,666百万円

## (担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	660百万円	662百万円
短期借入金	6,950百万円	6,299百万円
合計	7,610百万円	6,961百万円

※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21百万円	21百万円
支払手形	232百万円	281百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
運送・保管費	6,480	百万円	6,588	百万円
給与手当	4,805	百万円	4,882	百万円
賃借料	1,959	百万円	1,840	百万円
賞与引当金繰入額	359	百万円	404	百万円
役員賞与引当金繰入額	26	百万円	22	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31	百万円	30	百万円
退職給付費用	202	百万円	190	百万円
減価償却費	368	百万円	360	百万円
貸倒引当金繰入額	3	百万円	0	百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
車両運搬具	2	百万円	—	
土地	21	百万円	—	
合計	24	百万円	—	

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	65	百万円	—	
工具、器具及び備品	9	百万円	—	
車両運搬具	0	百万円	—	
ソフトウェア	0	百万円	—	
合計	76	百万円	—	

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
土地・建物	—		35	百万円
車両運搬具	0	百万円	—	
合計	0	百万円	35	百万円

※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	—		1	百万円
土地	—		0	百万円
合計	—		1	百万円



(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	155百万円	322百万円
組替調整額	24百万円	0百万円
税効果調整前	180百万円	322百万円
税効果額	△54百万円	△93百万円
その他の包括利益合計	125百万円	229百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,317,756	—	250	1,317,506

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 250株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,317,506	3,588	—	1,321,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,588株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益準備金	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	939百万円	786百万円
現金及び現金同等物	939百万円	786百万円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,457	1,687	211	129,357	—	129,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	127,457	1,687	211	129,357	—	129,357
セグメント利益	956	168	95	1,220	△70	1,150
セグメント資産	36,147	3,297	1,738	41,183	2,129	43,313
セグメント負債	28,383	40	10	28,434	243	28,678
その他の項目						
減価償却費	225	101	60	386	30	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241	35	5	282	6	289

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△70百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の2,129百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3)セグメント負債の243百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,331	1,710	206	132,248	—	132,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	130,331	1,710	206	132,248	—	132,248
セグメント利益	922	235	101	1,259	△129	1,130
セグメント資産	37,729	3,004	1,694	42,428	975	43,404
セグメント負債	27,481	36	11	27,529	228	27,757
その他の項目						
減価償却費	239	109	53	401	3	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	39	0	102	0	102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△129百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の975百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3)セグメント負債の228百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
減損損失	1	—	—	1	—	1

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
(のれん)						
当期償却額	45	—	—	45	—	45
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	101	—	—	101	—	101
当期末残高	34	—	—	34	—	34

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	34	—	—	34	—	34
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111	105	5
機械及び装置	385	362	22
ソフトウェア	78	73	4
車両運搬具	16	14	2
合計	592	556	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
機械及び装置	10	10	0
ソフトウェア	—	—	—
車両運搬具	9	9	—
合計	20	20	0

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
1年内	36	0
1年超	0	—
合計	37	0

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	115	36
減価償却費相当額	105	33
支払利息相当額	1	0

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	104百万円	187百万円
1年超	941百万円	753百万円
合計	1,045百万円	941百万円

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング㈱	東京都世田谷区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	12	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椛山智がD.グラント・コンサルティング㈱の議決権の69.2%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング㈱	東京都世田谷区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	14	未払金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椛山智がD.グラント・コンサルティング㈱の議決権の69.2%を直接保有しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	139百万円	157百万円
未払事業税	39百万円	22百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	5百万円	7百万円
未払費用否認額	18百万円	18百万円
棚卸資産過少計上	16百万円	20百万円
棚卸資産評価損	27百万円	68百万円
その他	37百万円	29百万円
評価性引当額	△20百万円	△25百万円
繰延税金資産(流動)の合計	263百万円	299百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	49百万円	54百万円
投資有価証券評価損	27百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	28百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	29百万円	29百万円
役員退職慰労引当金	162百万円	167百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	19百万円
減損損失	570百万円	496百万円
資産除去債務	161百万円	158百万円
退職給付引当金取崩超過額	77百万円	78百万円
その他	5百万円	5百万円
評価性引当額	△1,025百万円	△946百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△105百万円	△99百万円
繰延税金資産(固定)の合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△592百万円	△592百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△84百万円	△78百万円
その他有価証券評価差額金	△101百万円	△220百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	105百万円	99百万円
繰延税金負債(固定)の合計	△674百万円	△793百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△407百万円	△490百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
受取配当金益金不算入		△2.49%
住民税均等割		1.93%
交際費等損金不算入		0.72%
評価性引当額増減		△5.25%
税率変更に伴う影響		1.41%
役員賞与引当金損金不算入		0.59%
その他		0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.73%

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されています。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

## ③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	939	939	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,357	18,357	—
(3) 未収入金	2,374	2,374	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,597	1,597	—
資産計	23,269	23,269	—
(1) 支払手形及び買掛金	(12,614)	(12,614)	—
(2) 短期借入金	(10,850)	(10,850)	—
(3) 未払法人税等	(451)	(451)	—
負債計	(23,916)	(23,916)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	939
受取手形及び売掛金	18,357
未収入金	2,374
合計	21,671

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されています。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

#### ③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	786	786	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,060	19,060	—
(3) 未収入金	2,662	2,662	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,975	1,975	—
資産計	24,485	24,485	—
(1) 支払手形及び買掛金	(13,233)	(13,233)	—
(2) 短期借入金	(9,449)	(9,449)	—
(3) 未払法人税等	(202)	(202)	—
負債計	22,884	22,884	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	786
受取手形及び売掛金	19,060
未収入金	2,662
合計	22,509

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,074	728	345
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,074	728	345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	559	620	△61
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	559	620	△61
合計		1,633	1,349	284

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,781	1,127	654
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,781	1,127	654
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	229	265	△36
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	229	265	△36
合計		2,011	1,393	618

## 2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	0
合計	6	2	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 4 連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を22百万円計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル買い 円売り	560	—	13	13
合計		560	—	13	13

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル買い 円売り	745	—	10	10
合計		745	—	10	10

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	52,486百万円	50,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	74,588百万円	72,712百万円
差引額	△22,102百万円	△22,557百万円

上記差引額の主な要因は、前連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高△18,703百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

当連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高△17,877百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金一百万円を費用処理しております。

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成24年3月分)	当連結会計年度 (平成25年3月分)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.85%	0.82%

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	992百万円	1,049百万円
年金資産	616百万円	754百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	168百万円	86百万円
未認識過去勤務債務	△0百万円	△0百万円
退職給付引当金	208百万円	210百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	89百万円	84百万円
利息費用	11百万円	12百万円
期待運用収益	△14百万円	△15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	23百万円
過去勤務債務の費用処理額	△0百万円	△0百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	57百万円	57百万円
退職給付費用(小計)	178百万円	162百万円
厚生年金基金拠出額	23百万円	28百万円
退職給付費用(合計)	202百万円	190百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

## (2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	445百万円	452百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29百万円	-百万円
資産除去債務の履行による減少額	31百万円	17百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	452百万円	444百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、120百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、127百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,841	1,768
	期中増減額	△72	△63
	期末残高	1,768	1,705
期末時価		1,644	1,626

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、オフィスビル等の土地、建物の売却(26百万円)、オフィスビル等の建物の減価償却(50百万円)であります。  
当連結会計年度の主な減少は、土地の売却(16百万円)、オフィスビル等の建物の減価償却(44百万円)であります。
- 3 時価の算定方法  
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,331円48銭	1,424円00銭
1株当たり当期純利益金額	78円74銭	83円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	865	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	865	916
期中平均株式数(千株)	10,991	10,990

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,635	15,647
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,635	15,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,991	10,988



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131	94
受取手形	80	111
売掛金	14,525	15,510
商品及び製品	5,323	5,048
前渡金	683	702
前払費用	97	95
繰延税金資産	172	195
未収入金	2,125	2,123
短期貸付金	31	9
立替金	1,162	1,187
その他	17	12
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	24,342	25,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,900	7,759
減価償却累計額	△3,666	△3,752
減損損失累計額	△458	△427
建物（純額）	3,775	3,579
構築物	156	126
減価償却累計額	△114	△90
減損損失累計額	△6	△6
構築物（純額）	36	29
機械及び装置	196	211
減価償却累計額	△120	△139
機械及び装置（純額）	75	71
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△16
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	306	311
減価償却累計額	△218	△233
工具、器具及び備品（純額）	88	78
土地	4,970	4,875
リース資産	230	230
減価償却累計額	△150	△196
リース資産（純額）	79	33
有形固定資産合計	9,025	8,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	138	103
リース資産	8	40
その他	38	38
無形固定資産合計	184	182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,969
関係会社株式	420	421
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	0	—
役員に対する保険積立金	297	306
差入保証金	736	615
敷金	602	601
長期預金	300	—
その他	60	60
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	3,967	3,928
固定資産合計	13,177	12,779
資産合計	37,519	37,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,010	1,652
買掛金	9,186	9,035
短期借入金	10,655	9,847
リース債務	52	46
未払金	651	552
未払費用	762	902
未払法人税等	390	171
未払事業所税	9	10
未払消費税等	138	64
前受金	15	16
預り金	87	82
賞与引当金	244	279
役員賞与引当金	14	15
返品調整引当金	13	12
流動負債合計	23,234	22,688
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	40	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債	671	790
退職給付引当金	81	84
役員退職慰労引当金	417	427
長期預り敷金保証金	222	270
資産除去債務	438	430
固定負債合計	1,878	2,034
負債合計	25,112	24,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,003	1,003
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	5,878	6,385
利益剰余金合計	9,620	10,127
自己株式	△333	△334
株主資本合計	12,216	12,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	418
評価・換算差額等合計	190	418
純資産合計	12,407	13,140
負債純資産合計	37,519	37,863

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	105,753	108,791
不動産賃貸収入	205	206
手数料収入	1,744	1,757
売上高合計	107,703	110,755
売上原価		
商品期首たな卸高	6,199	5,323
当期商品仕入高	92,797	96,393
合計	98,997	101,716
商品期末たな卸高	5,323	5,048
差引	93,674	96,668
不動産賃貸原価	77	72
売上原価合計	93,751	96,741
売上総利益	13,951	14,014
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	13	12
差引売上総利益	13,952	14,015
販売費及び一般管理費	13,435	13,458
営業利益	516	557
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	33	112
仕入割引	428	434
受取賃貸料	35	35
負ののれん償却額	62	—
その他	17	18
営業外収益合計	595	612
営業外費用		
支払利息	92	88
売上割引	87	81
その他	12	22
営業外費用合計	192	192
経常利益	919	977
特別利益		
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	21	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	74	—
固定資産売却損	—	36
投資有価証券評価損	22	0
災害による損失	11	—
本社移転費用	12	—
その他	12	0
特別損失合計	132	37
税引前当期純利益	808	940
法人税、住民税及び事業税	396	310
法人税等調整額	△89	△8
法人税等合計	306	301
当期純利益	501	638

## 【売上原価明細書】

## 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		48	63.1	44	61.8
租税公課		28	36.6	27	37.9
資産除去債務利息費用		0	0.3	0	0.3
不動産賃貸原価		77	100.0	72	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,067	1,003
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	1,003	1,003
別途積立金		
当期首残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,401	5,878
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	501	638
固定資産圧縮積立金の取崩	63	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	477	506
当期末残高	5,878	6,385
利益剰余金合計		
当期首残高	9,206	9,620
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	501	638
当期変動額合計	413	506
当期末残高	9,620	10,127
自己株式		
当期首残高	△333	△333
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△333	△334
株主資本合計		
当期首残高	11,803	12,216
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	501	638
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	413	505
当期末残高	12,216	12,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	228
当期変動額合計	125	228
当期末残高	190	418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	228
当期変動額合計	125	228
当期末残高	190	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,868	12,407
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△131
当期純利益	501	638
自己株式の取得	—	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	228
当期変動額合計	539	733
当期末残高	12,407	13,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。